

国頭村 まち・ひと・しごと創生総合戦略

国頭村人口ビジョン・総合戦略

概要書

平成 28 年 3 月

国頭村

目 次

1 章 国頭村人口ビジョン

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 「人口ビジョン」の概要 | 1 |
| 1) はじめに・当該計画の背景 | 1 |
| 2. 人口の現状や人口動態について | 2 |
| 1) 国頭村の人口・世帯数の推移 | 2 |
| 2) 三区分別人口の推移 | 2 |
| 3) 5歳階級別純移動率 | 3 |
| 4) 人口移動（転入出元の都道府県と県内市町村） | 3 |
| 5) 転入出の推移 | 4 |
| 6) 常住人口（夜間）及び村内外の従業・通学数 | 4 |
| 7) 地区別人口の推移 | 5 |
| 8) 合計特殊出生率 | 6 |
| 3. 国頭村の産業および就業人口 | 7 |
| 1) 国頭村の産業及び就業状況 | 7 |
| 2) 国頭村の商工業立地状況（商工会会員に限る） | 8 |
| 3) 産業別就業者数 | 8 |
| 4) 国頭村の失業率 | 8 |
| 4. 移住・定住促進のための取組 | 9 |
| 1) くにながみ美らコン | 9 |
| 2) 国頭村山村留学 | 9 |
| 5. 子育て支援の取組 | 10 |
| 1) 国頭村の保育施設 | 10 |
| 2) 国頭村の子育て制度 | 10 |
| 6. その他、国頭村の状況 | 11 |
| 1) 国頭村の公共交通 | 11 |
| 2) 国頭村の災害 | 11 |
| 3) 国頭村の空き家の状況 | 12 |
| 7. 国頭村の将来人口予測 | 13 |
| 8. 国頭村の将来の人口の見通し | 15 |

2 章 国頭村総合戦略

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 総合戦略の基本的な考え方 | 17 |
| 1) 基本視点（まち・ひと・しごとの好循環の確立） | 17 |

| | |
|--------------------------------|----|
| 2) まち・ひと・しごと創生の考え方 | 17 |
| 3) 国頭村の将来展望からみる施策展開のイメージ | 19 |
| 2.今後の施策の目指すべき方向..... | 21 |
| 1) 施策の基本的方向 | 21 |
| 3.総合戦略の推進に当って | 27 |
| 1) 総合戦略の推進体制..... | 27 |
| 2) P D C Aサイクルと総合戦略の改定 | 27 |
| 4.関連施策一覧 | 28 |

1 章 国頭村 人口ビジョン

1. 「人口ビジョン」の概要

1) はじめに・当該計画の背景

わが国の総人口は、平成 17 年以降は増減を繰り返していたものの、平成 23 年以降においては大きく減少が続き、経済成長に大きなマイナスの影響となる課題に直面しています。沖縄県においては、現在人口増加傾向ではあるものの、各種取り組みが進まなければ 2025 年をピークに人口減少となると推計されています。

そのような状況の中、わが国は、平成 26 年 11 月 21 日に地方創生関連 2 法案（「まち・ひと・しごと創生法」および「地域再生法の一部を改正する法律」）を成立させました。この法案には以下に示す 3 つの視点が根本にあります。

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ② 『東京一極集中』の歯止め
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

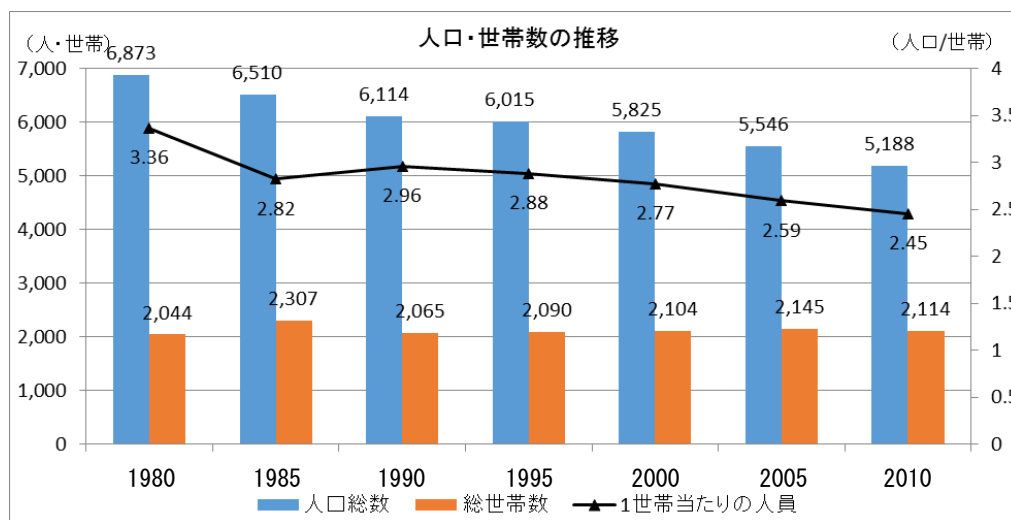
2.人口の現状や人口動態について

1) 国頭村の人口・世帯数の推移

本村の人口は減少を続けています。2010年の人口は5,188人、世帯数は2,114世帯となっており、1世帯当たりの人員は2.45人となっています。

人口は減少し続けているものの、世帯数は微増減を繰り返しており、1980年の2,044世帯から、2010年には2,144世帯と30年で100世帯弱増加しています。

1世帯当たりの人員も減少傾向にあり、1980年の3.36人から、2010年には2.45人と0.91人の減少となっており、核家族化が進む状況が伺えます。



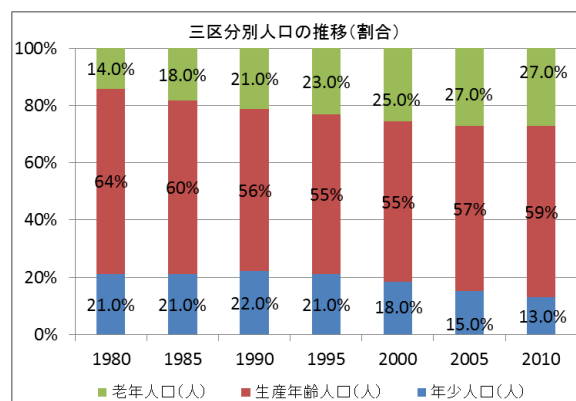
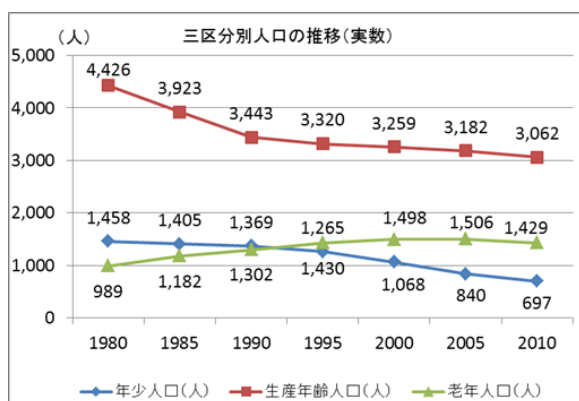
出典：国勢調査

2) 三区分別人口の推移

年齢三区分別人口の推移を見ると、1990年から1995年の間に年少人口と老年人口が入れ替わり、高齢人口が多くなっています。

生産年齢人口は1990年から2010年まで微減し、3,000人を割り込みそうな状況になっています。

年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加により高齢化が進行しています。

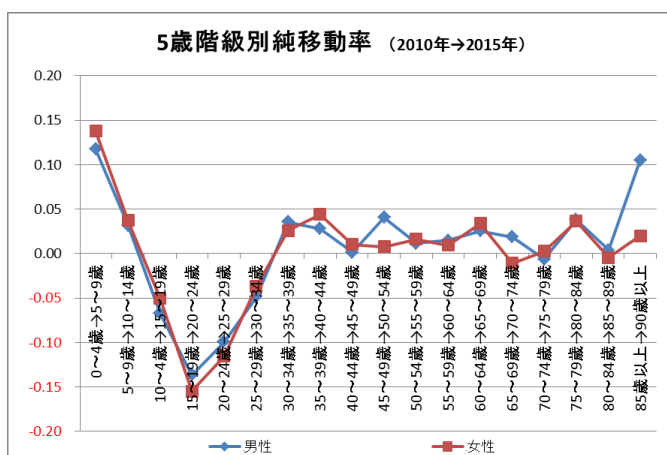


出典：国勢調査

3) 5歳階級別純移動率

進学や就職のタイミングである10代から30代にかけての若い世代の転出超過が大きくなっています。

30代後半からは転入超過の状況であり定住化が進んでいることが伺えますが、若い世代の転出を補うことは出来ていません。



出典：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

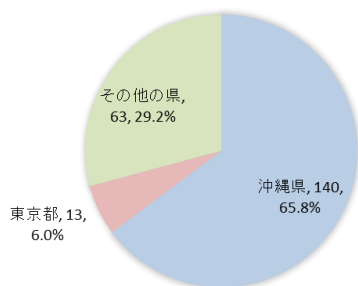
4) 人口移動（転入出元の都道府県と県内市町村）

① 転入

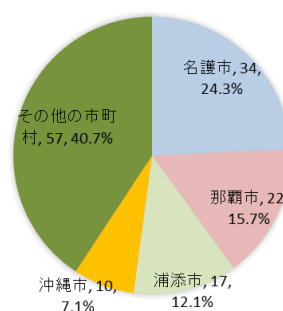
○国頭村への転入は、県外からは東京都が最も多くなっています。

○沖縄県内での転入では、名護市が最も多くなっています。

国頭村への転入者数(都道府県単位)(2014年1月～12月)



国頭村への転入者数(沖縄県内)(2014年1月～12月)

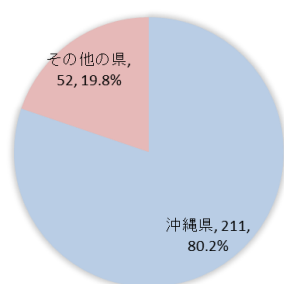


② 転出

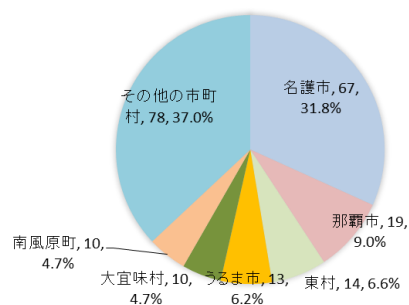
○都道府県単位では沖縄県内が最も多くなっています。(都道府県ごとの転出先については、詳細なデータは不明)

○県内の市町村ごとの転出先では、名護市が最も多く、那覇市、東村、うるま市、大宜味村とつづきます。

国頭村からの転出者数(都道府県単位)(2014年1月～12月)

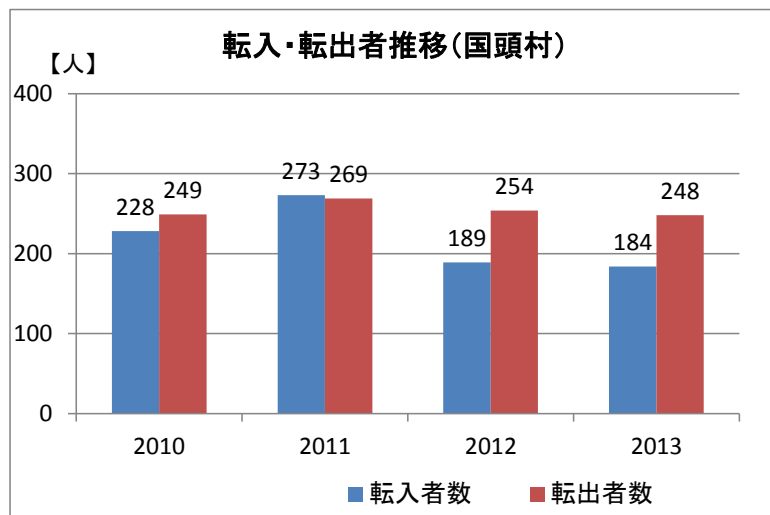


国頭村からの転出者数(沖縄県内)(2014年1月～12月)



5) 転入出の推移

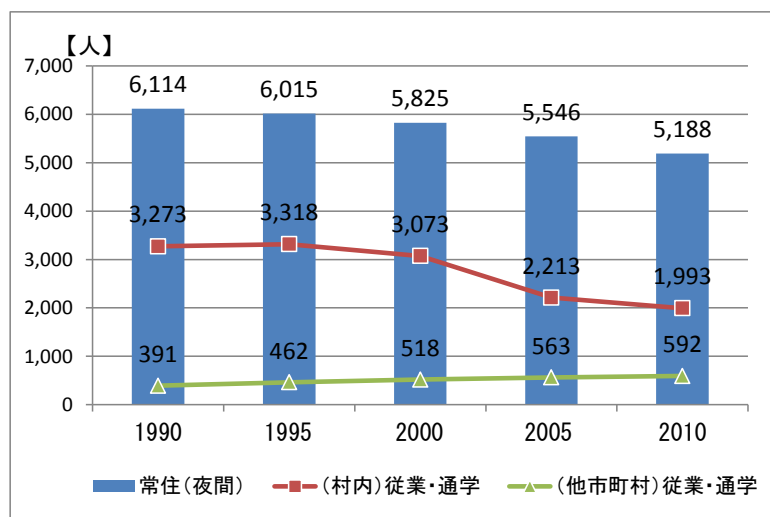
2012 年以降は転出者が転入者を 50 人以上と大きく上回り、転出が超過傾向にあります。また、転入者が年々減少しており、移住する魅力の創出が必要であると考えます。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

6) 常住人口（夜間）及び村内外の従業・通学数

常住人口は過去 20 年間で約 1,000 人減少しています。また、従業・通学が村内から他市町村へ移行している状況が伺えます。

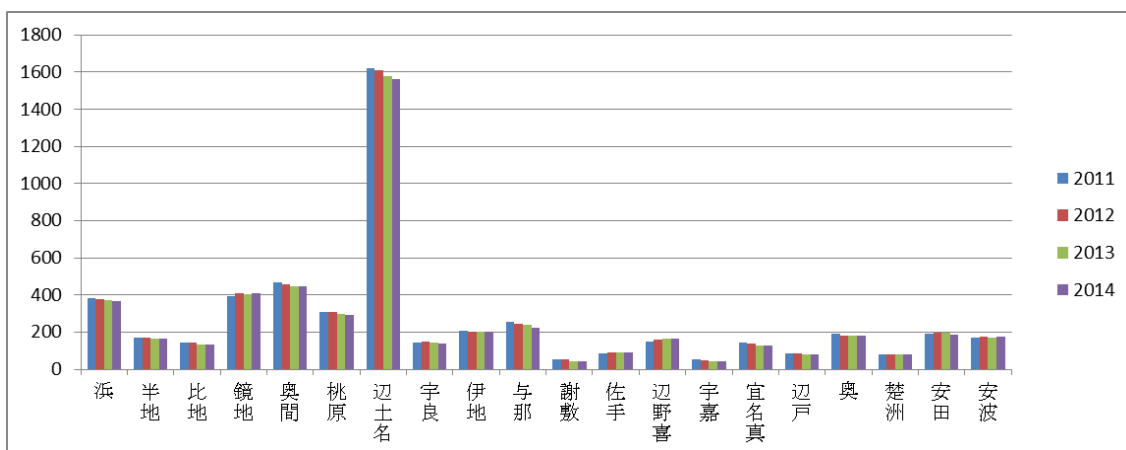


出典：国勢調査

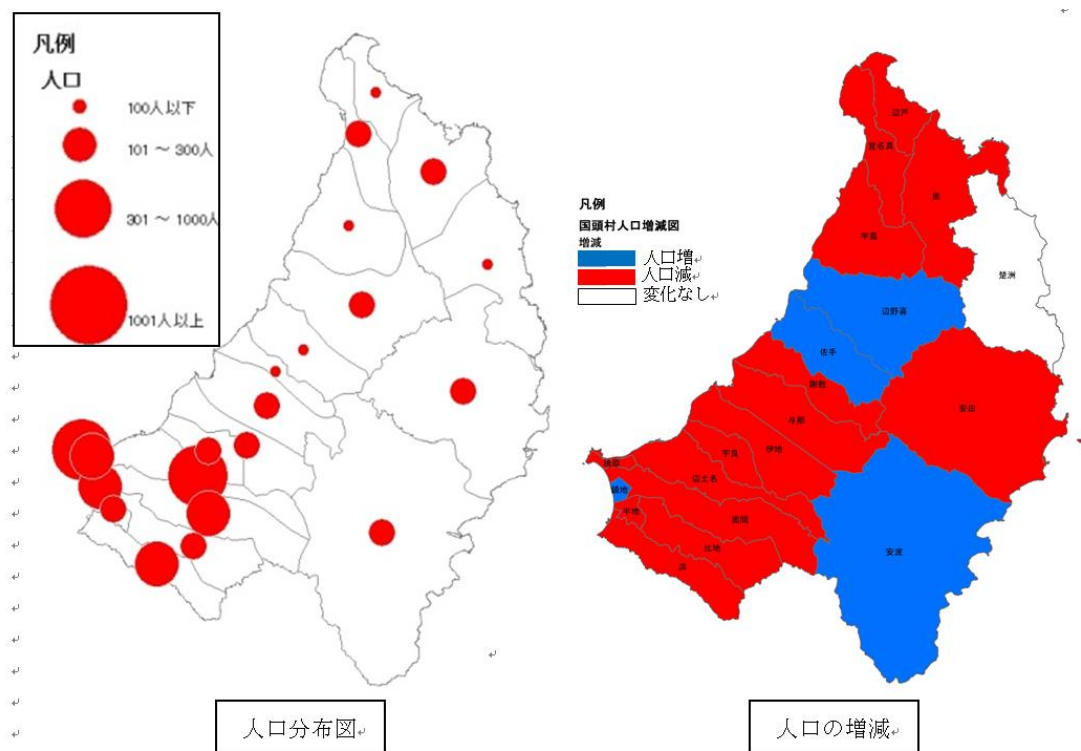
7) 地区別人口の推移

人口が最も多い地区は「辺土名」の 1,560 人（30.5%）で村全体の 3 割の人口が集中しています。

ほとんどの地区で人口が減少しており、2011 年と 2014 年を比較して、人口が増加したのは「鏡地」「佐手」「辺野喜」の 3 地区のみとなっています。

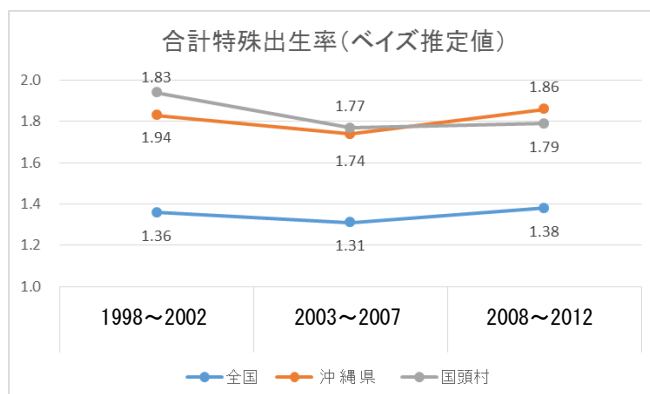


出典：住民基本台帳



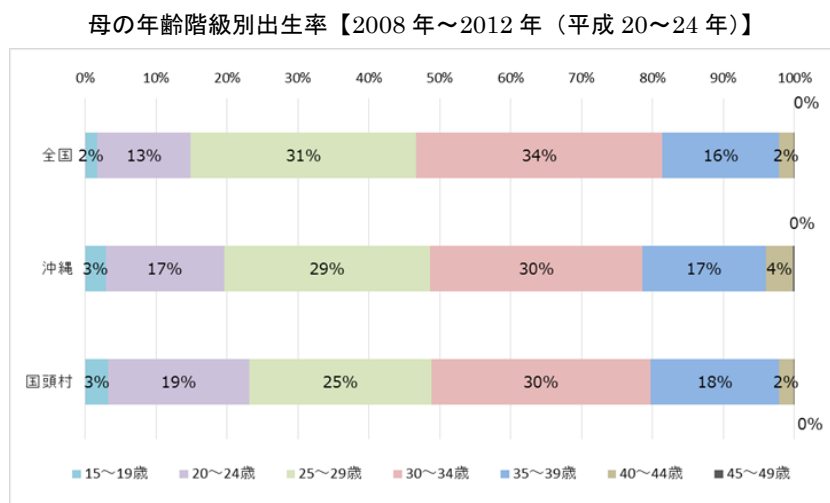
8) 合計特殊出生率

合計特殊出生率をみると、国頭村は1.79人となっており、沖縄県の値と同様、全国の値より高い値を示しています。



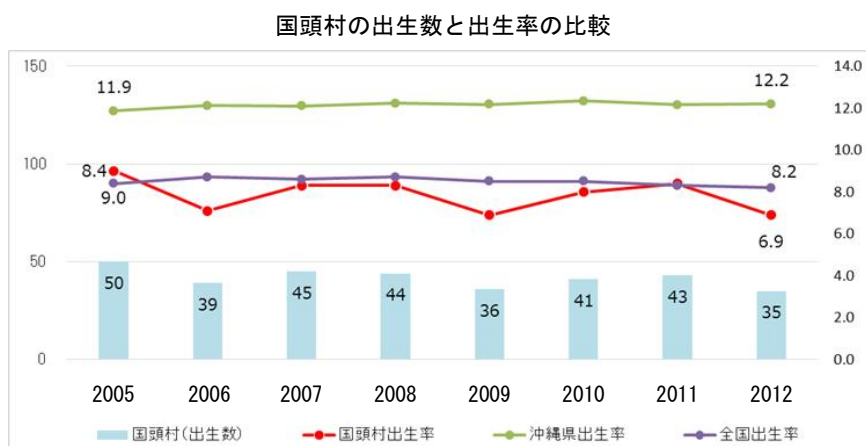
出典：総務省「国立社会保障・人口問題研究所」

母の年齢階級別の出生率をみると、国頭村は、全国と比較すると、20~24歳の出生率が高くなっています。



出典：沖縄県統計年鑑、人口動態統計

国頭村の合計特殊出生率は全国より高い値となっていますが、人口1,000人あたりの出生率を見ると、全国・沖縄県より低い値となります。子どもを産む年代の女性の人口の少なさが原因と考えられます。

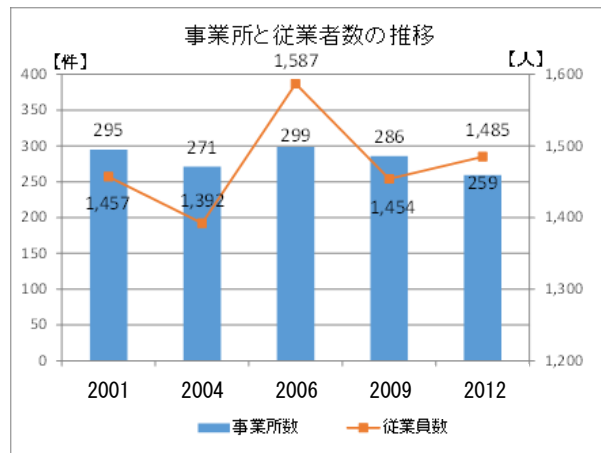


出典：沖縄県統計年鑑、人口動態統計

3.国頭村の産業および就業人口

1) 国頭村の産業及び就業状況

国頭村の事業所は2012年に259事業所で、従業者数は1,485人となっています。



ほとんどの業種で就業者数は減少しています。その中でサービス業の就業者が増加し、割合を増やしています。構成比で沖縄県全体と比較すると、農業の就業者の割合が高くなっています。

| | S60 | | H2 | | H7 | | H12 | | H17 | | H22 | | 沖縄県H22 | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|
| | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 |
| 農業 | 916 | 29.3 | 778 | 29.9 | 667 | 25.0 | 505 | 19.9 | 439 | 17.8 | 377 | 25.9% | 25,777 | 4.9% |
| 林業 | 48 | 1.5 | 52 | 2.0 | 30 | 1.1 | 55 | 2.2 | 36 | 1.5 | 44 | 2.0% | 204 | 0.0% |
| 水産業 | 47 | 1.5 | 41 | 1.6 | 41 | 1.5 | 35 | 1.4 | 42 | 1.7 | 42 | 1.9% | 2,732 | 0.5% |
| 第一次産業 | 1,011 | 32.4 | 871 | 33.5 | 738 | 27.6 | 595 | 23.4 | 517 | 21.0 | 463 | 20.6% | 28,713 | 5.4% |
| 鉱業 | 0 | 0.0 | 5 | 0.2 | 1 | 0.0 | 18 | 0.7 | 4 | 0.2 | 1 | 0.0% | 246 | 0.0% |
| 建設業 | 765 | 24.5 | 356 | 13.7 | 429 | 16.1 | 430 | 16.9 | 376 | 15.2 | 253 | 11.3% | 53,090 | 10.1% |
| 製造業 | 110 | 3.5 | 88 | 3.4 | 82 | 3.1 | 61 | 2.4 | 81 | 3.3 | 76 | 3.4% | 27,806 | 5.3% |
| 第二次産業 | 875 | 28.0 | 449 | 17.2 | 512 | 19.2 | 509 | 20.0 | 461 | 18.7 | 330 | 14.7% | 81,142 | 15.4% |
| 卸・小売業・飲食店 | 338 | 10.8 | 308 | 11.8 | 323 | 12.1 | 369 | 14.5 | 602 | 24.4 | 592 | 26.4% | 133,216 | 25.2% |
| 金融・保険 | 14 | 0.4 | 7 | 0.3 | 11 | 0.4 | 9 | 0.4 | 14 | 0.6 | 11 | 0.5% | 11,215 | 2.1% |
| 不動産業 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 2 | 0.1 | 2 | 0.1 | 4 | 0.2% | 10,843 | 2.1% |
| 運輸・通信業 | 95 | 3.0 | 80 | 3.1 | 71 | 2.7 | 59 | 2.3 | 54 | 2.2 | 54 | 2.4% | 39,638 | 7.5% |
| 電気・ガス・水道業 | 2 | 0.1 | 12 | 0.5 | 34 | 1.3 | 11 | 0.4 | 6 | 0.2 | 2 | 0.1% | 3,099 | 0.6% |
| サービス業 | 635 | 20.3 | 736 | 28.3 | 823 | 30.8 | 841 | 33.1 | 663 | 26.9 | 706 | 31.4% | 188,940 | 35.8% |
| 公務 | 152 | 4.9 | 139 | 5.3 | 159 | 6.0 | 149 | 5.9 | 147 | 6.0 | 84 | 3.7% | 31,370 | 5.9% |
| 第三次産業 | 1,237 | 39.6 | 1,283 | 49.3 | 1,422 | 53.2 | 1,440 | 56.6 | 1,488 | 60.3 | 1,453 | 64.7% | 418,321 | 79.2% |
| 総数 | 3,123 | 100.0 | 2,603 | 100.0 | 2,672 | 100.0 | 2,544 | 100.0 | 2,466 | 100.0 | 2,246 | 100.0% | 528,176 | 100.0% |
| 分類不能の産業 | - | - | - | - | 3 | - | - | - | 2 | - | 5 | - | 50,462 | - |

2) 国頭村の商工業立地状況（商工会会員に限る）

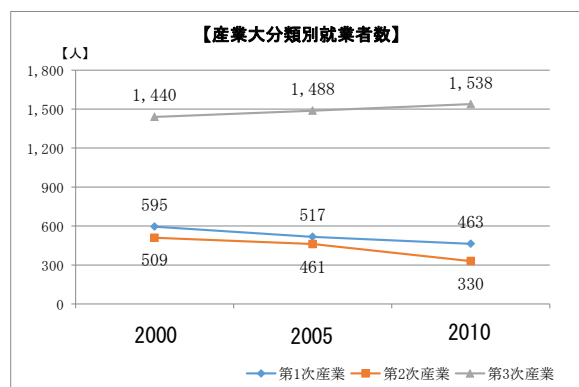
国頭村の商工業施設は、浜、半地、鏡地、奥間、桃原、辺土名に集中して立地しています。

また、各集落には共同売店等の小売業が立地し、地域住民へサービスを提供しています。



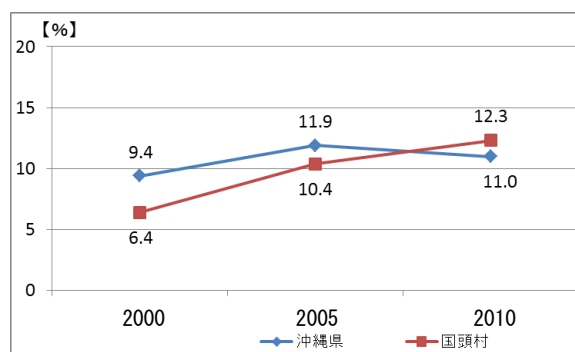
3) 産業別就業者数

第1次産業、第2次産業は減少傾向にあります。第3次産業は宿泊や生活関連サービス業の就業者数が伸びており、増加傾向にあります。2010年度の各産業の構成比は、第1次産業が19.86%、第2次産業が14.16%、第3次産業が65.98%となっています。



4) 国頭村の失業率

国頭村の失業率は2005年まで県の数値より低い値であったものの、毎年上昇し、2010年には県の失業率を上回りました。村内在住者の安定した雇用が進行していないことが伺えます。



5.子育て支援の取組

1) 国頭村の保育施設

平成 22 年 3 月に「国頭村後期次世代育成支援行動計画（平成 22 から 26 年度）」を制定しています。

「自然の中で、子どもと親が笑顔で暮らせる里“くにがみ”」を目標像に子どもの育成等、福祉の充実を推進しています。

| | 所在地 | 定員 |
|-------------|----------|------|
| 国頭村立辺土名保育所 | 字辺土名 178 | 60 名 |
| 国頭村立奥間保育所 | 字奥間 1691 | 60 名 |
| 国頭村東部へき地保育所 | 字楚洲 517 | 30 名 |



2) 国頭村の子育て制度

国頭村では、平成 27 年度より住みやすい村 PR として子育て支援施策の実施に取り組んでいます。

a. 出産祝い金

従来は、第 2 子まで 3 万円、第 3 子以降は 5 万円でしたが、本年度より第 1 子 3 万円、第 2 子 5 万円、第 3 子以降は 10 万円の支給になりました。

b. 子育て支援

子育て中のお父さん、お母さんがより楽しく子育てができるよう情報交換をしたり、子育ての悩みを共感し、遊び集える場所としての子育て支援センターが 5 月から開所しました。また、保育料の軽減策として、義務教育終了の範囲内において第 2 子は半額、第 3 子以降は無料とし多子世帯の保育料軽減を図ります。

c. 入学祝い金

国の交付金を活用したプレミアム商品券を、平成 27 年度のみ村内の小中学校に入学する児童生徒 98 人を対象に、2 千円のプレミアムが付く 1 万円分の商品券を提供しています。

d. 子ども医療費助成

平成 26 年 10 月より、国頭村は、村内の子どもの通院と入院にかかる医療費を高校生まで無料としました。中学生までだった従来の対象を拡大し、子どもの保健福祉の向上や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

村内に保護者が居住し、県内外の高校や特別支援学校高等部などに通う子どもまで対象が広がります。中学生までは従来通り、役場窓口への領収書の提出が必要ない自動償還払いですが、高校生は領収書の提出が必要です。来年度以降、高校生の医療費も自動償還払いの導入を検討しています。

e. マタニティクラス in 国頭

平成 27 年度より、国頭村では安心して新しい生命の誕生を迎えられるように、妊娠・出産についての正しい知識を学び、妊婦さん同士の交流も目的にマタニティクラスを開催しています。

f. 国頭村巡回支援専門員整備事業

この事業は、名護療育園に委託し、国頭村内の小学校入学前の未就学児童（0～5 歳児）に対して、巡回支援専門員が子どもやその親が集まる場所に巡回し、子どもの育ち（発達等）について相談・支援を行います。また必要に応じて、専門知識を有するスタッフとともに連携し、専門的な相談・助言・支援等を行っていきます。

g. やんばる町村ファミリーサポートセンター

地域で助け合う子育て支援活動。子育ての「手助けをしてほしい人」と「お手伝いをしたい人」が会員となって行う、地域の相互援助活動を組織化したものです。

一時的・臨時的な保育ニーズを地域の方々の力をかりて有償ボランティアで応援します。

平成 24 年 4 月に国頭村・大宜味村・東村・本部町・今帰仁村・宜野座村・金武町・恩納村でセンターを開設。現在は、伊江村も加わり北部地域 9 町村で子育て支援活動を展開しています。

6.その他、国頭村の状況

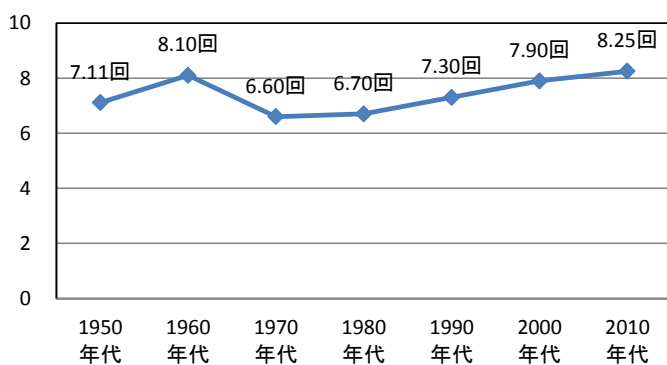
1) 国頭村の公共交通

村内には以前は、琉球バス・沖縄バスが共同運行する路線バス（69 番）が存在していましたが、乗客減により廃線となり、現在は、村営バスが運行しています。村営バスは 2 ルート設定しておりますが、便数も少なく利用者数も伸びていない。村営バスは今年 4 月に運行の変更があり、奥と楚洲を結び（便数制限あり）利便性が高まりました。利用料金については、満 65 歳以上の方は無料、身体障害手帳等所持者及び介助者 1 名は半額、運転免許自主返納者は半額となっています。

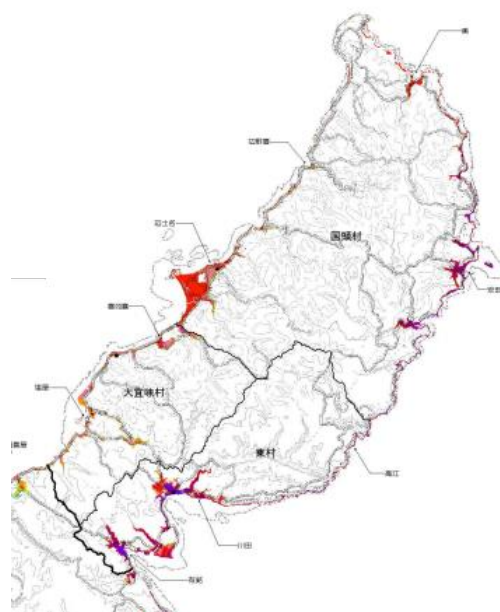


2) 国頭村の災害

沖縄県は、年平均8回の台風が接近し、県内の様々な箇所です砂崩れなどの被害が出ています。県の地震・津波想定では、海岸沿いの平地部分に浸水エリアが存在しています。人口減少、高齢化により、いざというときの共助の手を確保できない懸念があります。



10 年毎の台風接近数の平均回数



3) 国頭村の空き家の状況

既存の空き家調査による国頭村の空き家の立地状況は以下のようになっています。国頭村全体では、49戸の空き家が報告されています。ただし、空き家と報告されているものでも、建物の状態や、賃貸希望の有無など、有効利用するには調整が必要になります。空き家の活用を行うには、居住者の特定や、より詳細な調査を今後行う必要があります。

| 字名 | 空き家戸数 |
|-----|-------|
| 浜 | 0 |
| 半地 | 1 |
| 比地 | 0 |
| 鏡地 | 0 |
| 奥間 | 0 |
| 桃原 | 0 |
| 辺土名 | 0 |
| 宇良 | 3 |
| 伊地 | 0 |
| 与那 | 17 |
| 謝敷 | 0 |
| 佐手 | 1 |
| 辺野喜 | 0 |
| 宇嘉 | 7 |
| 宜名真 | 0 |
| 辺戸 | 4 |
| 奥 | 1 |
| 楚洲 | 6 |
| 安田 | 0 |
| 安波 | 9 |
| 合計 | 49 |



7.国頭村の将来人口予測

1)人口ビジョンにおける人口推計のパターン(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部)

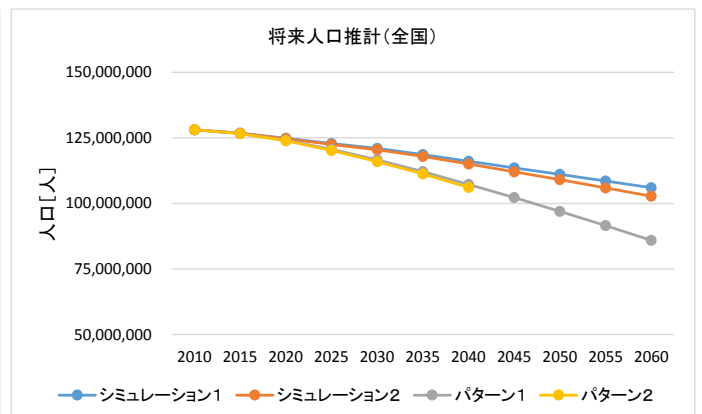
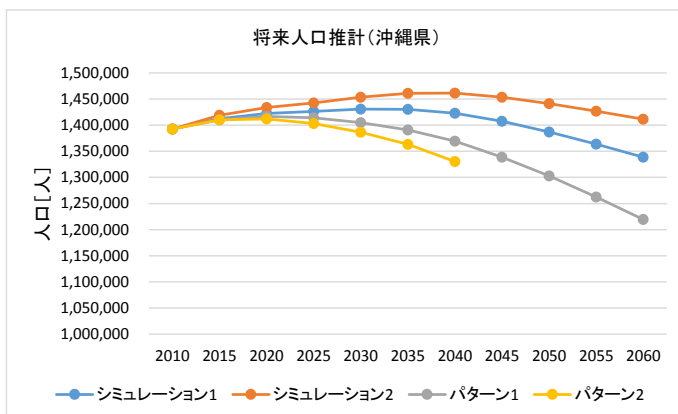
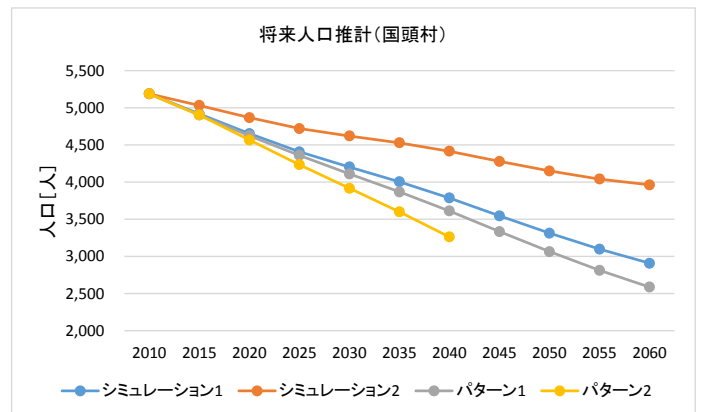
- 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計結果では、全国で既に減少傾向となっているのに対し、沖縄県では2035年がピークとなっています。
- 国頭村の人口は、既に減少傾向にあり、国の示す仮定でも人口減少が続くとされています。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

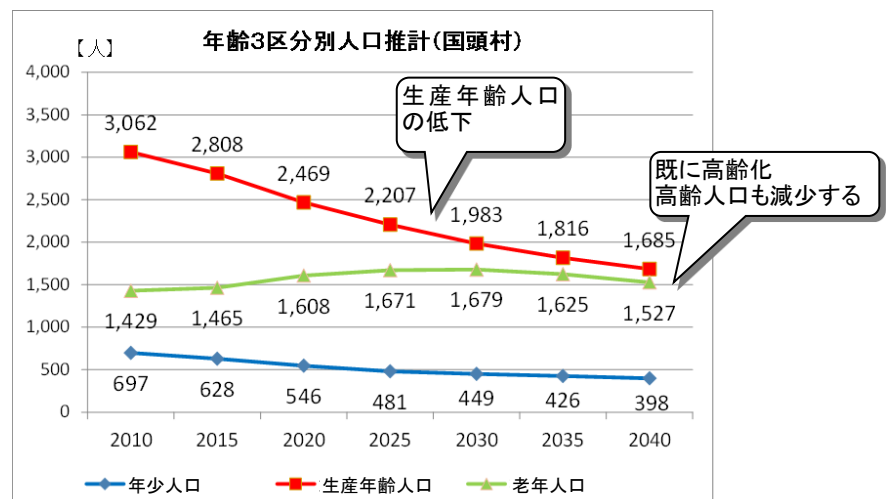
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。



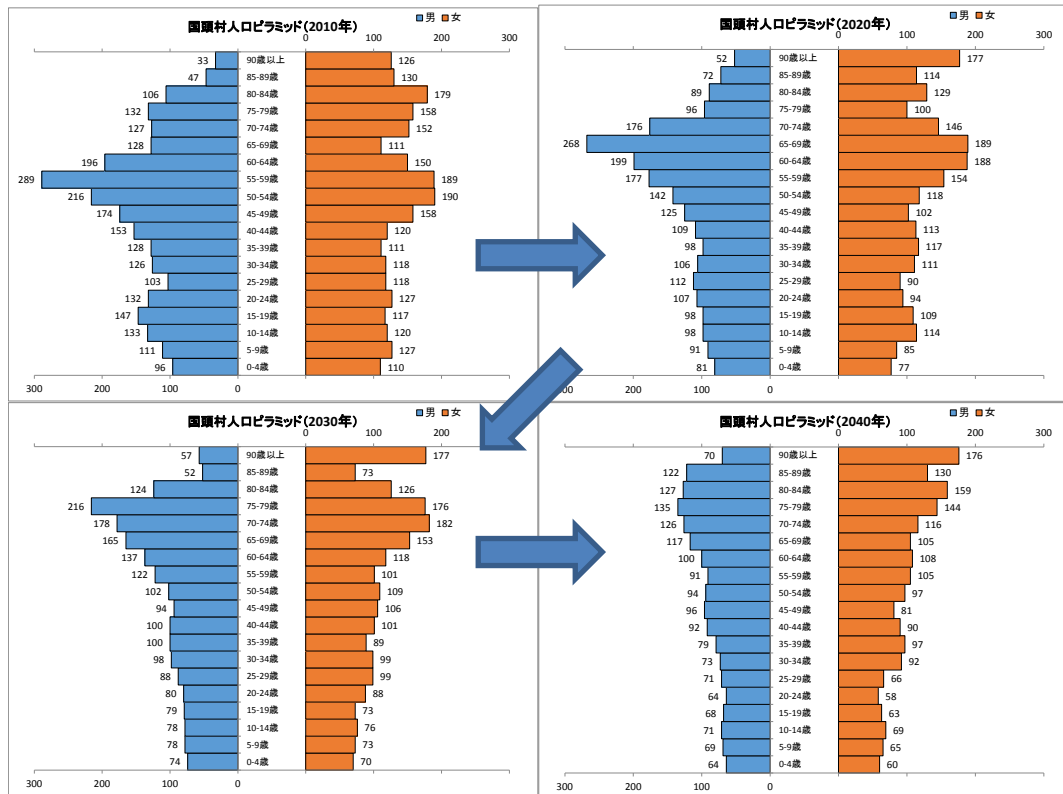
2) 国頭村の年齢区分別の将来人口

- **生産年齢人口**は既に**減少**傾向にあります。
- **高齢人口**も2030年以降は減少と見られます。
- 高齢化は深刻な問題となっています。



3) 将来人口構造

- 生産年齢人口の増減は少ないものの、老年人口が増加する傾向にあり少子高齢化の進行が懸念されます。



4) 自然増減と社会増減の影響

国頭村の人口増減の影響度は自然増減に比べ、社会増減に大きく影響されるため、人口の転入を促進するための施策が望まれます。

自然増減と社会増減の影響度(将来)

| | | 自然増減の影響度(2040年) | | | | | |
|-----------------|----|---------------------|---|-------------------------------|---|---|---------------|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 総計 |
| 社会増減の影響度(2040年) | 1 | 宜野座村 | 南風原町、渡名喜村、うるま市、豊見城市、八重瀬町、中城村、金武町 | 恩納村 | | | 9 (22%) |
| | 2 | 栗国村、産間味村 | 今帰仁村、与那原町、南城市、糸満市、名護市、浦添市、石垣市、宜野湾市、嘉手納町 | 北中城村、北谷町、談谷村、沖縄市、西原町、大宜味村、那覇市 | | | 18 (43.9%) |
| | 3 | 伊是名村、北大東村、渡嘉敷村、南大東村 | 宮古島市、 国頭村 、東村本部町 | | | | 8 (19.5%) |
| | 4 | 伊平屋村、多良間村、与那国町 | 伊江村 | | | | 4 (9.8%) |
| | 5 | 竹富町 | 久米島町 | | | | 2 (4.9%) |
| | 総計 | 11 (26.8%) | 22 (53.7%) | 8 (19.5%) | | | 41 (100%) |

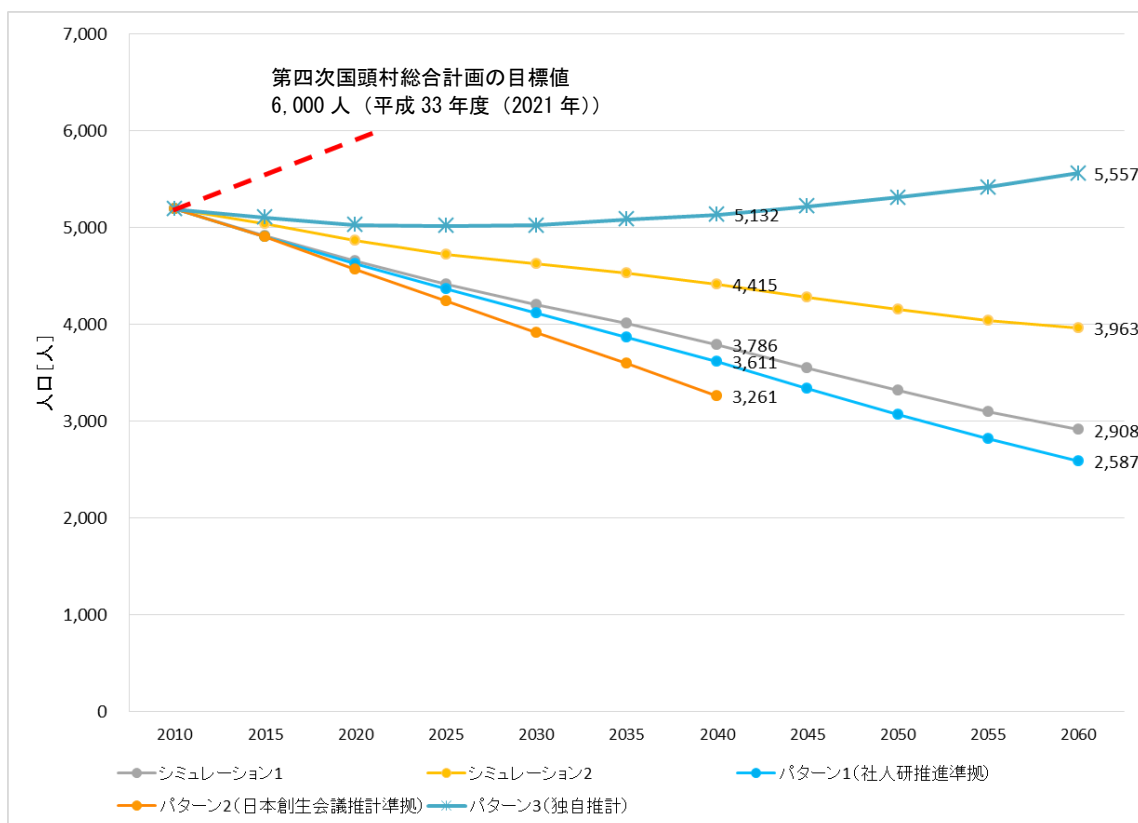
【注記】

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%以上。

8. 国頭村の将来の人口の見通し

国頭村は、人口 5,500 人で安定する地域社会を目指します



※人口ビジョンの条件：

1) 特殊出生率の増加

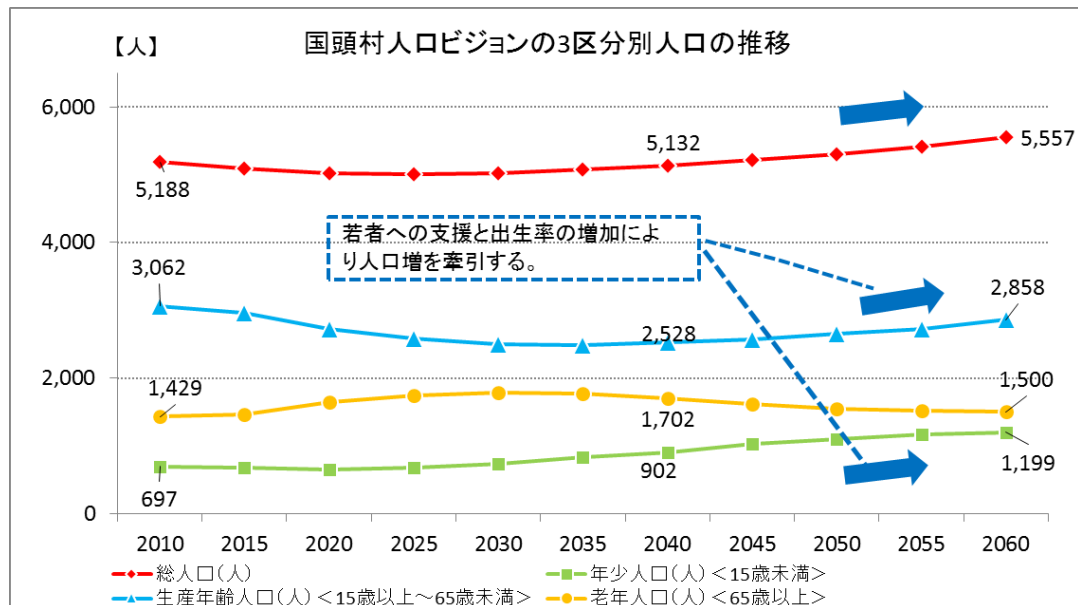
- ・ 2020 年まで現状の 1.79、2030 年まで人口置換水準の 2.1、2040 年まで沖縄県の目標値 2.5、以降アンケートによる持ちたい子供の数 3.0 を実現する。

2) 人口の社会増

- ・ 0～4 歳→5～9 歳 子育て支援の充実
- ・ 10～14 歳→15～19 歳 高校への通学の支援
- ・ 15～19 歳→20～24 歳 農漁業後継者育成（働く場の創生）
- ・ 20～24 歳→25～29 歳 産業の創出（働く場の創生）
- ・ 25～29 歳→30～34 歳 子育て支援の充実
- ・ 30～34 歳→35～39 歳 住宅支援（定住促進）
- ・ 35～39 歳→40～44 歳 起業支援
- ・ 55～59 歳→60～64 歳 定年後の移住促進

上記のような戦略を立てた上で、5 年間で 170 人の転入超過を目指したと仮定。

■国頭村人口ビジョン（目標値）の3区分別人口の推移



■2040年の推計人口の人口構造

| | | 総人口 | 0～14歳人口 | うち0～4歳人口 | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39女性人口 |
|-------|-----------|-------|---------|----------|----------|---------|-----------|
| 2010年 | 現状値 | 5,188 | 697 | 206 | 3,062 | 1,429 | 474 |
| 2040年 | パターン1 | 3,611 | 398 | 124 | 1,685 | 1,528 | 315 |
| | シミュレーション1 | 3,786 | 533 | 168 | 1,528 | 1,528 | 326 |
| | シミュレーション2 | 4,415 | 696 | 227 | 2,240 | 1,479 | 432 |
| | パターン2 | 3,261 | 337 | 100 | 1,432 | 1,493 | 246 |
| | 独自推計(目標値) | 5,132 | 902 | 312 | 2,528 | 1,702 | 501 |

■2060年の推計人口の人口構造

| | | 総人口 | 0～14歳人口 | うち0～4歳人口 | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39女性人口 |
|-------|-----------|-------|---------|----------|----------|---------|-----------|
| 2010年 | 現状値 | 5,188 | 697 | 206 | 3,062 | 1,429 | 474 |
| 2060年 | パターン1 | 2,587 | 266 | 80 | 1,226 | 1,095 | 208 |
| | シミュレーション1 | 2,908 | 409 | 129 | 1,405 | 1,095 | 267 |
| | シミュレーション2 | 3,963 | 631 | 208 | 2,173 | 1,159 | 435 |
| | パターン2 | — | — | — | — | — | — |
| | 独自推計(目標値) | 5,557 | 1,199 | 408 | 2,858 | 1,500 | 587 |

2 章 国頭村 総合戦略

1.総合戦略の基本的な考え方

1) 基本視点（まち・ひと・しごとの好循環の確立）

国頭村は人口減少が進行している地域であり、総合戦略では次の2つの循環を中心に考える必要があります。

①人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる“という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥ることへの危機感。(悪循環)

②新たな「ひと」の流れを生み、その流れは「まち」に活力を取り戻し、村民一人ひとりが安心して暮らし、子どもを産み、育てられる地域社会の創生につながっていく好循環の確立。(好循環)

国頭村では、若年層は進学及び就職の際に村外に転出する割合が高くなっています。しかし、30代以降は転入者が転出者を上回っていますが、若年者の流出を補うほどではありません。長期的には、本村で「ひと」を育て、一度村外の生活を経ても、戻ってこられる環境を創出するとともに、県内外の田舎暮らしに対するニーズに応え移住者を取り込み、その「ひと」がやんばるの優れた自然環境と融和して「しごと」をつくり、「まち」をつくるという「ひと」を中心とした好循環に転換していくことが必要です。

本村では、こうした“まち・ひと・しごとの好循環”を確立することを戦略策定の基本視点に据えたうえで、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組むものとします。

2) まち・ひと・しごと創生の考え方

まち・ひと・しごとの好循環の確立に向けた取組は、個々の問題点や課題への対症療法的なものではなく、「しごと」、「ひと」、「まち」それぞれの自立かつ持続的な好循環の確立につながっていくことが求められます。

そのためには、まずは地域のまち・ひと・しごとの実態を正確に把握し、分析するとともに、相乗効果を発揮できるよう各施策を一体的に取り組む体制が必要です。また、取組の成果を検証し、適宜、見直しを図っていくための体制を確立することも不可欠となります。

このような認識のもと、まち・ひと・しごとそれぞれの創生にあたり、次のような考え方に基づき施策を立案し、取り組んでいくものとします。

①しごとの創生

自然豊かな国頭村では、**自然を愛し活かした「しごと」の創生**を、基幹産業である一次産業や、飛躍の可能性を秘める観光産業と定め、未来の産業振興を担う人材の育成や新たな地域産業への支援を推進するとともに、本村の「しごと」の創生を牽引する核となる6次産業の振興など、「まち」づくりと連動した新たな産業基盤の確立に向けた取組を推進します。

②ひとの創生

本村への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、**地域資源を活かした交流や移住、Uターン等を促進**するとともに、若い世代をしっかりと応援していくことにより定住化を促進します。また、子育てや暮らしの負担を和らげ、「しごと」にチャレンジできるよう、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない取組を推進します。

③まちの創生

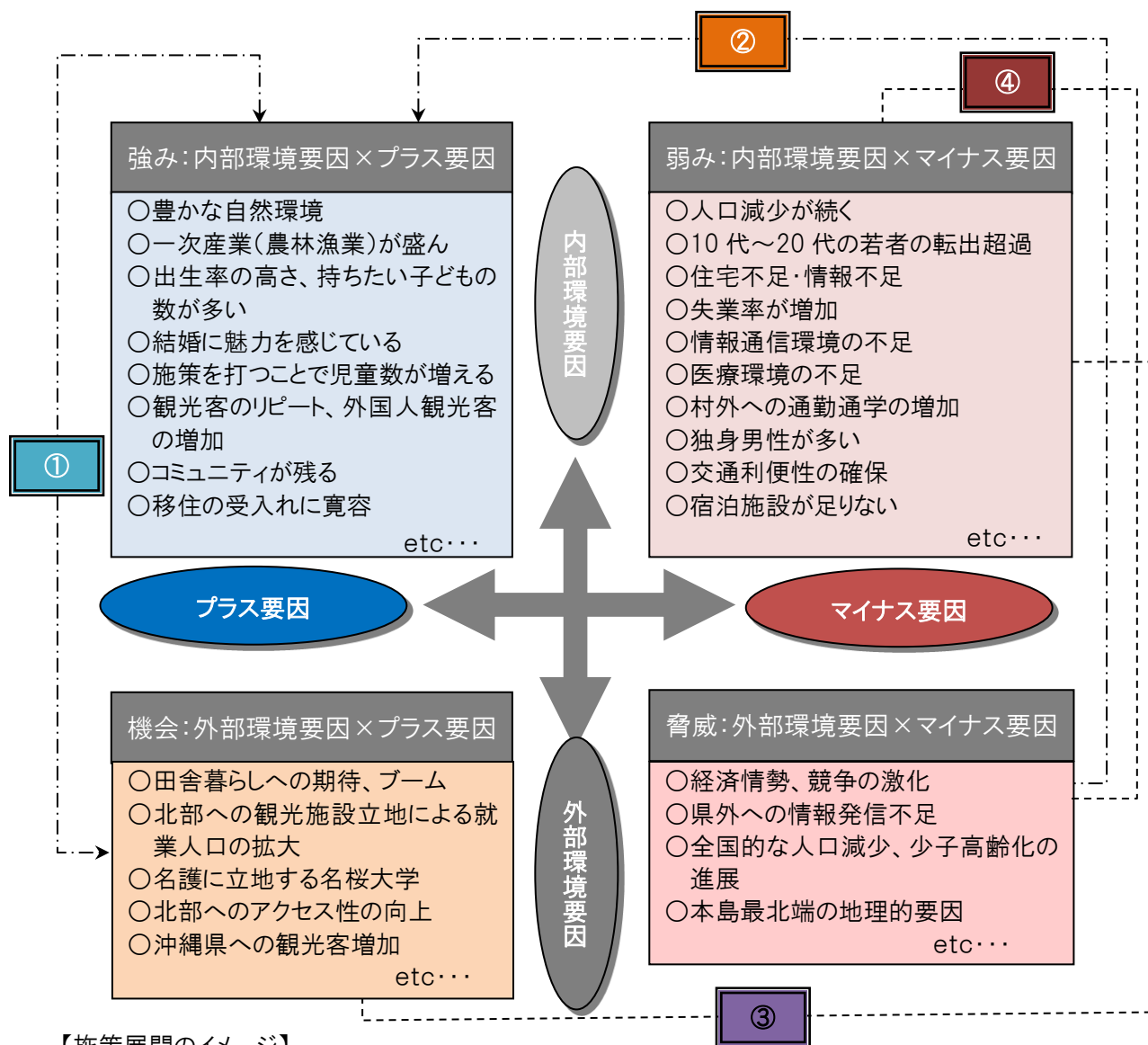
「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」を創生するため、時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしづくり、コミュニティの醸成を図り、うるおいとやすらぎのある、健康で安全なむらづくりを行います。

3) 国頭村の将来展望からみる施策展開のイメージ

国頭村に影響を与える環境要因を洗い出すことで、展開する戦略をイメージします。

①内部・外部環境要因(プラス・マイナス要因)分析

| | プラス要因 | マイナス要因 |
|--------|--|---|
| 内部環境要因 | <p>【社会・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○世界自然遺産登録 ○美しい自然が自慢できる <p>【生活環境・自然環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○名護のベッドタウンとして。通勤通学できる距離 ○7割の方が国頭村に住み続けたいと考えている <p>【産業・雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国頭村には広い農地がある ○定置網で獲れた魚 ○辺土名に飲食店が増えた <p>【結婚・子育て・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率が高い(1.79) ○持ちたい子どもの人数の理想の平均が「3.15人」と高い(アンケートより) ○年齢階級別の出生率では20～24歳が高くなっている ○結婚に利点を感じる割合が高い(アンケートより) ○高校までの医療費助成 <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少人数だから良いところもある ○佐手の小学校が廃校の危機になり、民家を貸出した。子供の数が実際に増えた ○名護、本土、海外へ一度出るとは悪いことではない <p>【観光・交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ダイビングのリピーターが多い ○外国人観光客の増加 ○地域のコミュニティが残る ○移住者等の受入れに寛容 | <p>【社会・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少が続いている ○転出者数が転入者数を上回る転出超過 ○生産年齢人口・年少人口の減少 ○10代～20代の若者の転出が超過 <p>【生活環境・自然環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅の供給が少ない、また情報が無い ○家賃が高い ○国頭に住みたいが、住むが所が無く名護に住んでいる ○空き家が多い <p>【産業・雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1次産業・第2次産業の就業者の減少 ○失業率が増加傾向にある ○村外への通勤・通学が増加傾向にある ○年収が低い傾向にある(アンケートより) ○インターネット環境が悪い ○職が無いと戻ってこない。いずれ出て行く <p>【結婚・出産・子育て・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病院が少ない。専門病院が無い。 ○独身男性が多い ○保育施設が遠く利用しにくい ○出産できる病院が無い。産む環境づくりが必要 <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校・大学進学、就職を期に村から転出が多い <p>【観光・交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共交通の利便性が悪く、車が無いと不便 ○宿泊施設が少ない |
| 外部環境要因 | <p>【社会・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国的な地方創生、総合戦略への取組・支援 ○県外の3割程度の方は移住を考えたことがある(web) <p>【生活環境・自然環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国的な田舎暮らしへの期待 <p>【産業・雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北部圏域へのホテル・テーマパーク誘致による商業就業人口の増加 <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等教育機関が北部に立地する <p>【観光・交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○名護東道路の一部開通によるアクセス性が向上 ○沖縄県に訪れる県内外からの観光客の増加 | <p>【社会・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国の厳しい経済情勢 ○地域間競争の激化 ○国頭村のことを県外の方は知らない(web アンケート) <p>【生活環境・自然環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○台風災害 ○身近に子どもたちが遊べる公園が無い <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出生率の低下 ○少子高齢化の進展 <p>【観光・交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖縄本島内の距離的問題 |



【施策展開のイメージ】

| ①強み × 機会 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○自然環境を活かした施策の展開 ○一次産業の振興 ○子育て世帯への支援強化 ○教育機関による人材育成の強化 ○観光の振興による雇用の確保と、交流人口の増加 ○村内外の公共交通の利便性の向上 ○移住・定住促進に向けた支援 <p>等</p> |

| ②強み × 脅威 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○地域資源や豊かな自然環境を活かした国頭村のブランド化、村外へのPR ○子育て世代への経済的安定のための支援等により、人口減少の抑制 ○地理的ハンデを克服する施策の検討 <p>等</p> |

| ③弱み × 機会 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○空き家バンクの設立等の居住支援による移住・定住促進。 ○交通の利便性向上による県内外の観光客の誘客 <p>等</p> |

| ④弱み × 脅威 |
|--|
| <p>○弱みを克服し、脅威に打ち勝つため、①への重点的な取り組みにより②③④の好循環を創出。 等</p> |

2.今後の施策の目指すべき方向

1) 施策の基本的方向

国頭村人口ビジョンで掲げた長期の人口目標を達成するために、総合戦略の目標年度を2019年（平成31年度）とし、計画期間である5年間の取組みの目標として4つの基本目標を定めます。

国の政策分野① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標1：国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる

国頭村の貴重で豊かな自然環境の保全に努めつつ、自然環境や歴史文化に優れた地域資源を活かし、国立公園への指定、世界自然遺産登録を見据えて、エコツーリズム、体験・滞在型観光を推進し、観光産業の振興を図り、人材育成と雇用の場を確保・創出します。

村の基幹産業である農業と、県内他の地域に無い誇れる林業、4漁港が立地し環境に恵まれた漁業、これら一次産業の持続的な振興を図るため、担い手の育成・確保や6次産業化への取組みによる付加価値の高い、自立した農林水産業の振興を図ります。

情報通信技術と国頭村の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務やSOHOなどのテレワークの導入促進を検討します。

国の政策分野② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標2：移住者と交流人口の増加による活力づくり

国頭村の人口減少に歯止めをかけ、人口を維持・増加させるためには、定住条件の整備や雇用の場となる産業振興を図るとともに、移住希望者やUターン希望者を持続的に受け入れるための取組が必要になります。

そのためには、移住希望者への住宅や仕事に関する情報提供や、県内外の移住支援団体との連携を図るためのワンストップの窓口を設置します。

さらに、都市部で行われる移住フェア等への参加など積極的な情報発信を行い、田舎暮らしのニーズの取り込みを図ります。

また、豊かな自然環境に恵まれているがゆえ、住宅建設可能な場所が小さく、民間による住宅供給の少ない本村では、新たな住居の確保が困難であり、Uターン者や移住者の受入などのための定住促進住宅の整備や、空き家を利用した住宅政策を推進します。

国の政策分野③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 3 : 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり

くにがみ美らコンの継続等により、若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化への対策を進めます。

また、若い世代の経済的安定を確保し、結婚・出産希望者の夢を叶えるべく、出産・妊娠の包括的支援、子育ての希望をかなえるきめ細やかな子育て支援、質の高い教育環境づくり、児童の居場所づくりといった切れ目のない支援を行い現役世代をしっかりと応援することで、生活に夢と希望を持てる国頭村を創出します。

国の政策分野④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標 4 : 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる

国頭村は 20 の行政区から成り、それぞれが地域の特色をもち豊かなコミュニティを形成しています。しかし、高齢化の進展や人口の減少が進む地域もあるため、生活環境の持続性・安心安全性の確保や、利便性の維持のために、辺土名大通りや共同売店など集落単位での賑わい作りや小さな拠点機能の整備を進めます。

また、村内での生活利便性や、村外への通勤・通学の利便性を高めるために、村営バスの運行継続や公共交通機関の充実を図ります。

都市部との公平な教育機会の確保等のため、情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組みます。

| 基本目標 1 | | |
|--------------------------|-----------|------------|
| 国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる | | |
| 数値目標 | 基準値 (H26) | 目標値 (5年間で) |
| 新規就業者数 (農業) | 0 人 | 20 人 |
| 新規就業者数 (林業) | 2 人 | 10 人 |
| 木工職人の育成と工房開設 | 0 人 | 3 人 |
| 新規就業者数 (水産業) | 2 人 | 10 人 |
| 観光関連団体の設立 | — | 2 人 |
| 新規起業数 | 1 人 | 3 人 |
| 辺土名大通りの空き店舗解消 | — | 3 件 |
| 宿泊施設の誘致 | — | 1 件 |

基本目標 1

国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる

一次産業の振興によるしごとづくり

- ・後継者の育成と確保の仕組みづくり
- ・遊休農地を活用した新規就農者の支援
- ・基幹産業である農林漁業の振興と特産品のプロモーション強化
- ・競争力のある畜産業の育成
- ・魅力ある林業の振興と人材育成の強化
- ・ICTを活用した販路拡大

商工業の振興

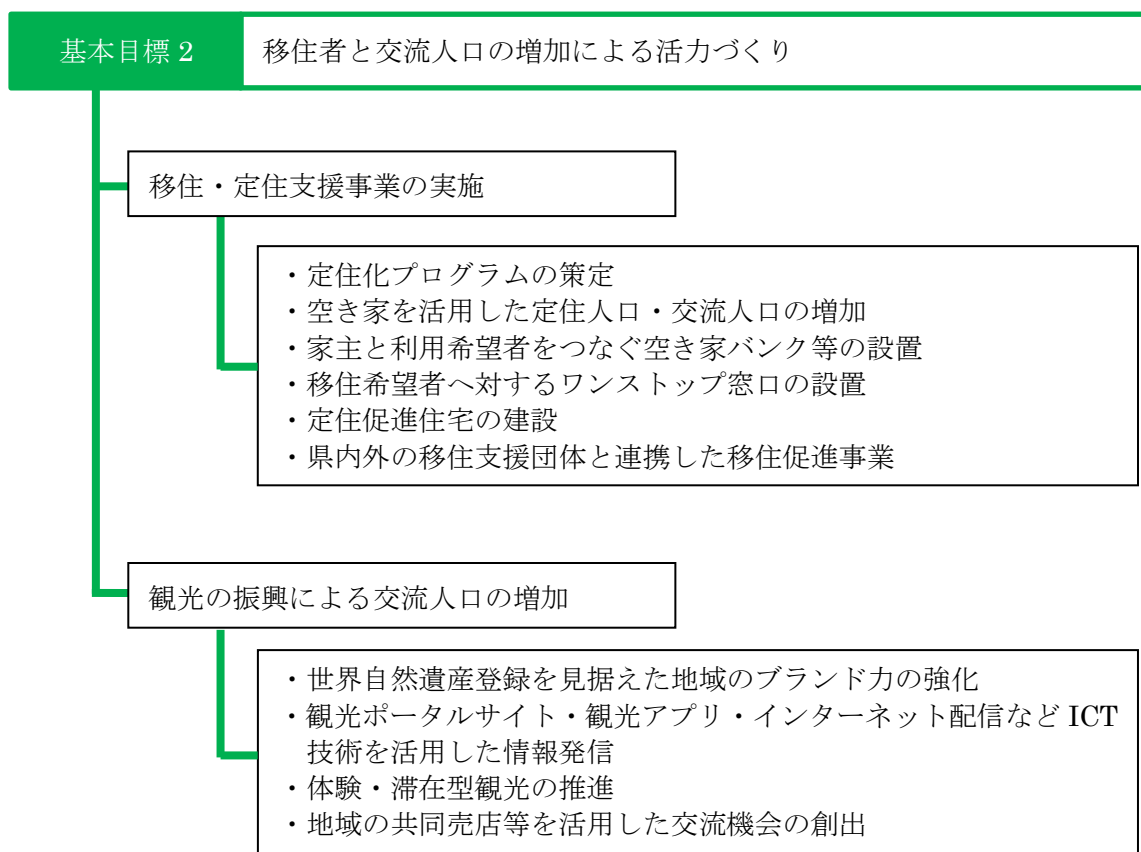
- ・国頭村中心市街地の魅力ある構想の推進と賑わいづくり
- ・商工業と一次産業が連携した特産品開発
- ・6次産業化プログラムの策定と、プロデュース
- ・特産品のブランド化
- ・情報通信技術を活用した在宅勤務やSOHOなどのテレワークの導入促進と企業誘致
- ・村内での起業支援
- ・既存事業所への経営支援や、事業継承の支援の充実

※SOHOとは、パソコンやインターネットを活用して、自宅など小規模のオフィスで仕事をする形態。

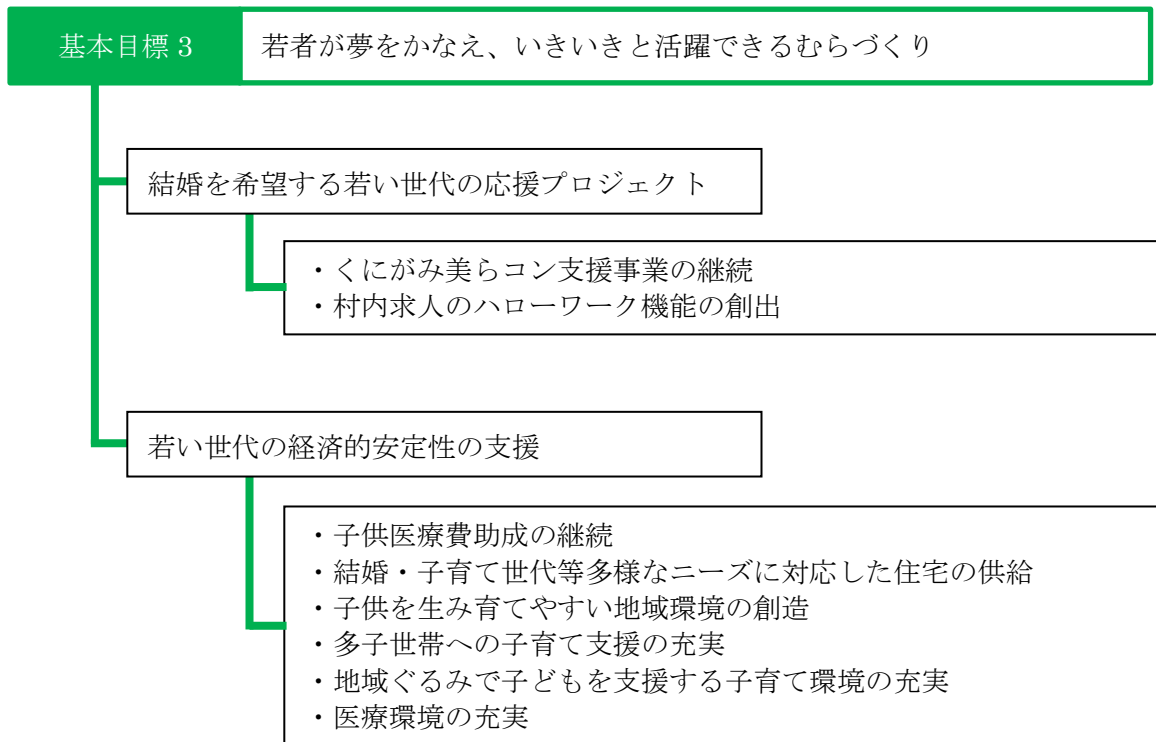
やんばるの資源を活かした観光産業の振興

- ・観光産業の促進のための体制づくり
- ・世界自然遺産登録に向けた取組の推進
- ・観光ガイドの育成
- ・一次産業と連携した体験・滞在型観光の推進
- ・スポーツ合宿の誘致に向けた施策の展開
- ・宿泊施設の誘致による受け入れ環境の整備

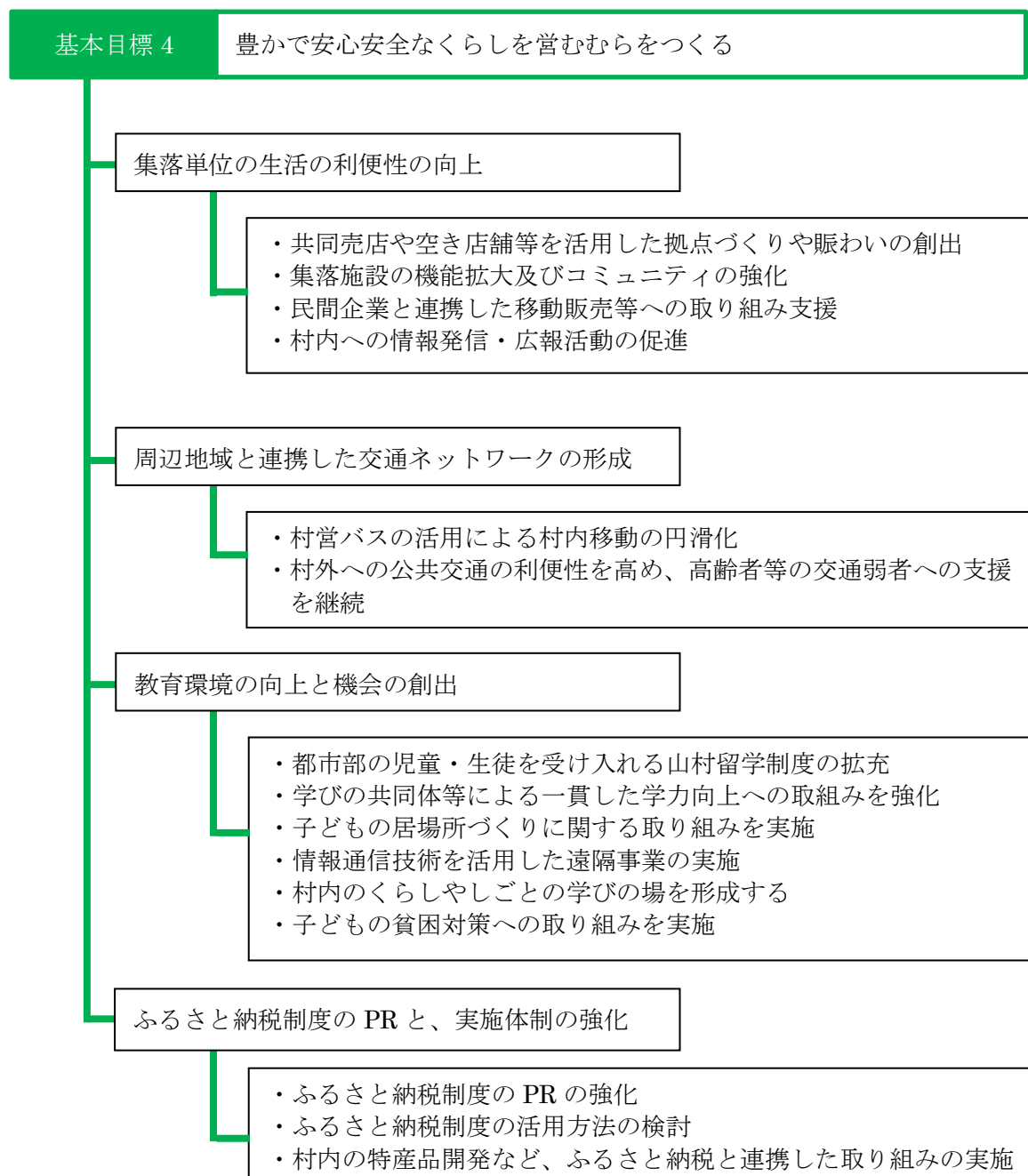
| 基本目標 2 | | |
|---------------------|-----------|---------------------------------|
| 移住者と交流人口の増加による活力づくり | | |
| 数値目標 | 基準値 (H26) | 目標値 (5年間で) |
| 社会移動 (転入―転出) | －44 人 | 170 人 |
| 空き家の活用 | 0 件 | 5 件 |
| 定住促進住宅の建設 | 0 戸 | 10 戸 |
| 共同店等を活用した交流事業 | － | 活動地域の入込客数 400 人 土産開発等の商品 3 品 |



| 基本目標 3 | | |
|--------------------------|----------|-----------|
| 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり | | |
| 数値目標 | 基準値（H26） | 目標値（5年間で） |
| 出生数 | 34 人 | 204 人 |
| 美らコン開催回数 | 3 回 | 8 回 |
| 村営住宅建設 | 68 戸 | 76 戸 |



| 基本目標 4 | | |
|----------------------|-----------|------------|
| 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる | | |
| 数値目標 | 基準値 (H26) | 目標値 (5年間で) |
| 賑わいの拠点の形成 | 0カ所 | 3カ所 |



3.総合戦略の推進に当たって

1) 総合戦略の推進体制

総合戦略の推進については、毎年、戦略会議において基本目標に基づいて事業立案を行います。事業の実施にあたっては、担当課、分野の垣根を越えた全庁体制と、北部広域圏や沖縄県及び多様な主体との連携により推進します。

2) PDCAサイクルと総合戦略の改定

本村のまち・ひと・しごと創生に向けて、総合戦略を着実に実行するために、基本目標とKPI（重要評価指標）をもとに、PDCAサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、施策・事業の評価・検証を行います。

評価では、毎年年度末を目途に行い、総合戦略の実施状況の確認や効果の検証をもとに、必要に応じて総合戦略を改定し、事業の見直しなどを実施します。

4.関連施策一覧

現在村で実施されている事業や、今後計画されている事業を総合戦略の趣旨に沿って横断的に整理すると以下のようになります。

国頭村総合戦略は、4つの基本目標に向かって今後5年間の取り組みを示したものであり、毎年度の事業評価と社会情勢の変化により、事業の見直しを行いつつ進めていきます。

■基本目標 1 国頭村にしかない自然資源を活かしたしごとをつくる

(1) 一次産業の振興によるしごとづくり

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|-----------------------------|---|--------|--------------|
| 1 | 農業振興補助金 | 農業振興のため、堆肥・農薬及び共同防除を対象に購入費用の一部を助成する。 | 村 | 経済課 |
| 2 | 青年就農給付金事業 | 人・農地プランで地域の担い手として位置付けられた 45 歳以下の新規就農者に対し、最長 5 年間年額 150 万円を給付する。 | 村 | 経済課 |
| 3 | パインアップル新植奨励補助金 | パインアップルの新植奨励のため、植え付け経費の一部を助成する。 | 村 | 経済課 |
| 4 | 農地中間管理機構事業 | 「農地中間管理機構」を活用した農地の出し手対策及び受け手対策の実施により担い手への農地集積を推進する。 | 村 | 経済課 農業委員会 |
| 5 | 有害鳥獣駆除事業 (防鳥ネット施設等整備資材費) | カラス及びイノシシの農作物被害を防ぐため、防鳥ネット、猪垣施設整備に係る資材購入費の一部について協議会を通じて助成する。 | 村(協議会) | 経済課 |
| 6 | 有害鳥獣駆除事業 | カラス、イノシシを駆除するため、農家が駆除したカラスの嘴、イノシシの顎を一定額で買取する。 | 村(協議会) | 経済課 |
| 7 | 農業用廃プラスチック処理対策補助金 | 農家が排出する廃プラスチック処分費の一部について協議会を通じて助成する。 | 村(協議会) | 経済課 |

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|--|--|------|-----|
| 8 | 子牛生産奨励補助金 | 畜産振興を図るため、子牛の生産に努める農家へ対して生産費用の一部を助成する。 | 村 | 経済課 |
| 9 | 国頭村ブランド牛 基盤づくり支援事業 | 畜産農家の経営安定を図るため、優良母牛を導入し、ブランド化を目指す農家の母牛導入経費の一部を助成する。 | 村 | 経済課 |
| 10 | 水産業振興補助金 | 漁業振興を図るため、漁業者に対し、漁業に供する漁具資材等の購入費用の一部を助成する。 | 村 | 経済課 |
| 11 | さとうきび優良種苗事業 | 優良種苗の安定的な生産、機械化適応性の高い新品種を生産農家へ普及する。 | 村 | 経済課 |
| 12 | 農産加工施設貸出事業 | 農林水産振興及び地域活性化の促進、農産物の高付加価値化による特産品の創出を図るため、加工施設を貸出を行う。 | 村 | 経済課 |
| 13 | 森林資源活用創業支援事業 (地方創生先行型交付金) (地方創生加速化交付金) | 全国から村へ移住を希望する木材加工技術者を募集し、技術者養成塾を開催し技術習得を支援する。修了後は村内で工房を構え、村の木材を活用した加工品を作成する。 (KPI : 国頭村への移住者 3 人) | 村 | 経済課 |

(2) 商工業の振興

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|------------------------------|--|------------------------|-------------|
| 1 | 国頭村プレミアム商品券 (クイナ商品券) 発行事業 | 村内に商店等で使用できる (20%) プレミア付き商品券を発行し、村内商店の活性化を行う。 | 商工会 | 企画商工 観光課 |
| 2 | 小さな拠点づくり事業 (地方創生加速化交付金) | 辺土名大通りの空き店舗を利用したコミュニティ施設の整備及び空き店舗の利活用を図る。 (KPI: コミュニティ施設の整備 1 か所 空き店舗解消数 1 店舗) | 辺土名 大通り 会 商工会 | 企画商工 観光課 |

(3) やんばるの資源を活かした観光産業の振興

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|---|--|------|-------------|
| 1 | 国頭村観光人材育成事業 (地方創生先行型交付金) (地方創生加速化交付金) | 国頭村観光協会設立に向け、村外・村内の観光業へ臨時職員として研修及び専門家を含めた講座を開催し、知識や技術を習得した地域リーダーの育成を行う。 (KPI: 国頭村への移住者 1 人 正規雇用に向けた人材育成 2 人) | 村 | 企画商工 観光課 |

■基本目標 2 移住者と交流人口の増加による活力づくり

(1) 移住・定住支援事業の実施

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|---------------|--|------|---------|
| 1 | 国頭村田舎暮らし事業 | 移住希望者へ対して、一定期間（2週間程度）村が所有する住宅を提供し、移住に関する支援を行う。 | 村 | 企画商工観光課 |
| 2 | 地域おこし協力隊 | 県外から地域おこしのため、村の臨時職員として採用し、地域活動の支援を行う。 | 村 | 企画商工観光課 |
| 3 | 空き家対策計画策定実態調査 | 国頭村内の空き家の実態調査を実施し、空き家の利活用の計画を策定する。 | 村 | 建設課 |

(2) 観光の振興による交流人口の増加

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|--|---|------|---------|
| 1 | 集落連携沖縄田舎資源 活用地域創生事業 （地方創生先行型交付金事業） | 村内集落に残る「結」と「絆」を活かした共同店等を活用した交流事業を実施し、商品開発なども合わせて行う。 （KPI：活動地域への入込客数 400 人、お土産開発等の商品 3 品） | 協議会 | 企画商工観光課 |

■基本目標 3 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり

(1) 結婚を希望する若い世代の応援プロジェクト

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|-------------|---|------|---------|
| 1 | くにながみ美らコン事業 | 男女の出会いの場の提供、出会いのサポートを行い、結婚活動を支援する。 | 村 | 企画商工観光課 |
| 2 | 結婚祝金給付事業 | 結婚が成立し、村内に引き続き住所を有し、結婚後3年以上居住する方を対象に結婚祝金（10万円）を支給する。 | 村 | 住民課 |
| 3 | 出産祝金給付事業 | 子どもの誕生前90日及び誕生後90日以上国頭村に住所がある保護者に対し、出産祝金を支給します。 第1子:30,000円 第2子:50,000円 第3子以降:100,000円 | 村 | 福祉課 |

(2) 若い世代の経済的安定性の支援

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|--------------|---|------|-----|
| 1 | 子ども医療費助成事業 | 0 歳児から高校卒業する 3 月末までにある子どもを対象に保険適用分の医療費を助成する（入院時食事療養費を含む）。 | 村 | 福祉課 |
| 2 | 父子・養育家庭児童激励金 | 児童扶養手当を受給していない父子家庭、養育家庭を対象に高校 3 年生まで児童一人につき 5,000 円を支給する。 | 村 | 福祉課 |
| 3 | 地域子育て支援拠点事業 | 子育て中の親子がのびのびと遊べる場所として支援センター「ゆっくいな」を提供する。 | 村 | 福祉課 |
| 4 | 保育料多子軽減支援事業 | 保護者の負担軽減のため、中学校就学前の範囲内で子どもがいる場合、2 人目は半額、3 人以降は無料とする。 | 村 | 福祉課 |
| 5 | 村内幼稚園預かり保育事業 | 共働きの保護者のニーズに対応し、平日午後や土曜日、夏・冬・春休みに預かり保育を行っている（年末年始を除く）。 | 村 | 教育課 |
| 6 | 学校給食費免除事業 | 村内幼稚園・小中学校に 3 人以上の子どもがいるか家庭の 2 人を超える子どもの給食費を全額免除しています。 | 村 | 教育課 |
| 7 | 幼稚園授業料免除事業 | 村立幼稚園の授業料について、無償化を実施する。 | 村 | 教育課 |

■基本目標 4 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる

(1) 集落単位的生活利便性の向上

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|-------------|---|------|-------------|
| 1 | 地域づくり促進助成事業 | 各集落の伝統芸能・文化の継承等 地域づくりを促進させるための費用を助成する。 | 各集落等 | 企画商工 観光課 |

(2) 周辺地域と連携した交通ネットワークの形成

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|----------|---|------|-----|
| 1 | 村営バス運営事業 | 辺土名以北の交通空白地域の住民の足として運行しており、運賃は65歳以上は無料、障がい手帳持参及び同乗者1名、運転免許自主返納者は半額で乗車できる。 | 村 | 総務課 |

(3) 教育環境の向上と機会の創出

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|------------|---|------|-----|
| 1 | 人材育成基金事業 | 青少年の健全育成及びスポーツ、文化の振興を図るため、規則の範囲内において補助する。 | 村 | 教育課 |
| 2 | 村立図書室の充実 | 県立図書館と連携した移動図書館や、貸出返却の代行、ボランティアによる夏休み土日開室、本の購入リクエスト等新刊図書の充実させている。 | 村 | 教育課 |
| 3 | 国頭村児童交流事業 | 鳥取県岩美町との児童交流や体験活動を通じて見聞を深め郷土意識の向上を図る機会を提供する。 | 村 | 教育課 |
| 4 | 海外短期留学派遣事業 | 村内の中学生を選抜し、英語力やコミュニケーション能力の向上を目的に米国へ約3週間留学派遣する費用を助成する。 | 村 | 教育課 |

| No. | 事業名 | 概要 | 事業主体 | 所管課 |
|-----|-------------------|---|------|-----|
| 5 | 検定料補助事業 | 村内小中学生を対象に英語検定や漢字検定の受験に対して受験料を助成する。 | 村 | 教育課 |
| 6 | 学習支援員配置事業 | 村内小中学校へ学習支援等を必要とする児童生徒のために支援員を配置する。 | 村 | 教育課 |
| 7 | 英語指導員配置事業 | 村内中学校の英語科の授業充実のために指導員を配置する。 | 村 | 教育課 |
| 8 | 就学援助費助成事業 | 経済的な理由により就学に困難をきたす児童生徒の保護者へ学用品購入や給食費、修学旅行等の援助を行う。 | 村 | 教育課 |
| 9 | 国頭村北斗会中学生やんばる交流事業 | 村内中学生と村出身者の子どもや孫である中学生が国頭村の施設で宿泊学習を行い、交流を深める。 | 村 | 教育課 |
| 10 | 村営塾事業 | 村内の中学生を対象に村営塾を開設し、親の送迎の負担を軽減し、学力の向上をはかる。 | 村 | 教育課 |